



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社MCJ

上場取引所 東

コード番号 6670 URL <https://www.mcj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3403

定時株主総会開催予定日 2026年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	224,321	8.3	21,116	9.0	21,369	6.8	14,660	4.3
2025年3月期	207,171	10.5	19,378	12.7	20,018	17.2	14,052	15.2

(注) 包括利益 2026年3月期 20,238百万円 (22.0%) 2025年3月期 16,595百万円 (6.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2026年3月期	153.38		15.5	15.2	9.4
2025年3月期	143.07		16.7	15.7	9.4

1株当たり当期純利益は、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2026年3月期	146,177	100,541	68.6	1,065.23
2025年3月期	134,182	89,522	66.6	914.45

(参考) 自己資本 2026年3月期 100,321百万円 2025年3月期 89,320百万円

1株当たり純資産は、株式給付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式を含めて算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,437	4,484	9,088	22,073
2025年3月期	17,587	24,832	8,123	31,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		43.00	43.00	4,223	30.1	5.0
2026年3月期		0.00		0.00	0.00			
2027年3月期(予想)								

(注) 2026年2月5日付「2026年3月期配当予想の修正(無配)及び株主優待制度の廃止に関するお知らせ」及び2026年4月8日付「ピーシーピーイー メタケイマン エルビーによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」並びに2026年4月27日付「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合及び一連の手続きにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2027年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

2026年4月8日付「ピーシーピーイー メタ ケイマン エルピーによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」及び2026年4月27日付「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合及び一連の手続きにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2027年3月期の連結業績予想は記載していません。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	101,774,700 株	2025年3月期	101,774,700 株
期末自己株式数	2026年3月期	7,596,780 株	2025年3月期	4,097,959 株
期中平均株式数	2026年3月期	95,580,791 株	2025年3月期	98,221,525 株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2025年3月期546,100株、2026年3月期330,000株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2025年3月期546,100、2026年3月期409,286株含まれております。

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	10,313	90.4	8,129	94.3	8,113	112.4	8,553	111.0
2025年3月期	5,415	8.3	4,183	19.6	3,819	18.8	4,053	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	89.49	
2025年3月期	41.27	

1株当たり当期純利益は、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	27,160	22,122	81.5	234.90
2025年3月期	29,684	22,959	77.3	235.05

(参考) 自己資本 2026年3月期 22,122百万円 2025年3月期 22,959百万円

1株当たり純資産は、株式給付信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2026年4月8日付「ピーシーピーイー メタ ケイマン エルピーによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」及び2026年4月27日付「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合及び一連の手続きにより、当社株式が上場廃止となる予定であることから、2027年3月期の連結業績予想は記載していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、実質GDPが2025年10月～12月期において2四半期ぶりにプラス成長に転じるとともに、日経平均株価が最高値を更新し、また経常収支は過去最大級の黒字基調を維持する等、一部で明るい兆しが見られました。

しかしながら、世界各国の政治・経済動向や中央銀行による金融政策の影響を受け、企業活動を取り巻く事業環境は依然として不透明かつ不安定な状況が続いております。また、金融市場においても、わが国における政権交代の影響や中東情勢の悪化等に伴う地政学リスクの高まり、各国の金融政策の方向性等を背景に、ボラティリティの高まる局面が引き続き見受けられます。さらに、物価上昇に伴う生活コストの増加を背景に、長期間にわたり実質賃金がマイナス基調で推移しており、個人消費への下押し圧力が続く等、景気動向については依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループの属する国内パソコン市場は、2021年3月期以降、大きなマイナス基調で推移し、2024年3月期までの間に出荷台数ベースでの市場規模が半減する等、非常に厳しい状況が継続していましたが、前期より需要回復局面に入り、当連結会計年度の出荷台数は前年同期比で31.4%増と大幅な伸びを示す等、前期からの堅調な需要が継続しております。しかしながら、政府施策であるGIGAスクール関連の安価な製品出荷が台数増加の主要因となっていることから、出荷金額は前年同期比20.7%増加したものの、台数の増加率を下回る結果となっております。

また、当社グループが事業を展開する欧州各国及び東南アジア各国においては、主要国の政治動向、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の悪化の影響を受け、欧州では景気低迷が継続し、東南アジアの一部地域においても景気回復に停滞感が見られる等、先行き不透明な事業環境が続いております。その結果、現地企業の設備投資や個人消費は引き続き抑制基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は224,321百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は21,116百万円（同9.0%増）、経常利益は21,369百万円（同6.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14,660百万円（同4.3%増）となり、引き続き国内パソコン事業の好調が全体を牽引し、売上高及び各利益はいずれも過去最高を更新するとともに、2025年5月公表の中期経営計画にて掲げた、中期経営計画最終年度である2028年3月期の目標営業利益を上回る業績を達成いたしました。

なお、2025年3月期第1四半期連結会計期間において、保有資産売却に伴う一時的な売上及び利益を計上しておりますが、これを除いた実質ベースでは、売上高は前年同期比9.2%増、営業利益は同12.9%増となり、大幅な増収増益を達成しております。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

①パソコン関連事業

国内市場においては、一般用途向けの普及モデルパソコンに加え、高付加価値・特化型製品であるクリエイター向けパソコンやゲーミングパソコン等のBTO（受注生産）パソコン及び完成品パソコンの製造・販売等を行っております。また、海外市場においては、「iiyama」ブランドによる汎用モニタ、デジタルサイネージ、タッチパネル製品の欧州市場における販売等を展開しております。

コロナ禍以降のマーケットニーズの変化や、AI技術の普及に伴うテクノロジー動向及びユーザーニーズの高度化に対応するため、従来型パソコンのラインナップ拡充にとどまらず、AI関連需要等に応える新製品・新サービスを順次投入する等、積極的に事業を展開してまいりました。

国内パソコン関連事業におきましては、市場回復局面の中、一部部材の世界的な需給逼迫や過度な円安の継続による調達価格上昇の影響を踏まえつつ、積極的な調達施策を実施するとともに、販売価格を慎重に設定し、利益を確保しながら売上規模の維持及び拡大を図りました。特に需要の高い製品セグメントに注力した製品展開及び営業施策を実施した結果、マウスコンピューター及びユニットCOMの業績が好調に推移したほか、円安環境下で苦戦が続いていたテックウインドも増収増益基調へ転換する等、前年同期比で大幅な増収増益を達成し、グループ全体の業績及び成長を牽引いたしました。

また、海外パソコン関連事業につきましても、欧州及び東南アジアにおける事業環境の不透明感が継続する中、新製品投入を始め、マーケットニーズに合致した積極的な営業施策を展開した結果、前年同期比で増収増益を達成いたしました。

以上の結果、当事業における当連結会計年度の売上高は217,529百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は21,479百万円（同12.3%増）となり、セグメント売上高及び営業利益ともに過去最高を更新いたしました。

②総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営や「MIRA fitness」ブランドによる24時間フィットネスジムの運営等を行っております。

当連結会計年度においては、主力事業である複合カフェ事業及びフィットネスジム事業が引き続き好調に推移する中、コロナ禍において実施した各種コストカット施策等の構造改革の効果に加え、積極的な営業施策の成果もあり、フィットネスジム事業が全体を牽引いたしました。その結果、当事業における当連結会計年度の売上高は6,807百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は885百万円（同29.5%増）となり、本セグメントの業績としては、売上高及び営業利益ともに過去最高を更新いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は146,177百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,995百万円の増加となりました。

これは主に、現金及び預金が53,303百万円（前連結会計年度末57,725百万円）と4,422百万円減少したものの、売掛金が23,078百万円（同22,360百万円）と717百万円、棚卸資産が48,762百万円（同35,432百万円）と13,330百万円、建設仮勘定が877百万円（同139百万円）と738百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は45,635百万円となり、前連結会計年度末と比較して975百万円の増加となりました。

これは主に、長期借入金が1,178百万円（前連結会計年度末4,706百万円）と3,527百万円減少したものの、短期借入金が12,873百万円（同8,737百万円）と4,136百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は100,541百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,019百万円の増加となりました。

これは主に、自己株式の取得等により自己株式が△6,612百万円（前連結会計年度末△1,616百万円）と4,996百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が79,798百万円（同69,361百万円）と10,437百万円増加したこと、為替換算調整勘定の増加によりその他の包括利益累計額が13,944百万円（同8,374百万円）と5,569百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金獲得等の増加要因があったものの、棚卸資産の増加や法人税等の支払い、自己株式の取得による支出、配当金の支払い等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ8,981百万円減少し22,073百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は3,437百万円（前連結会計年度比80.5%減）となりました。

これは主に、棚卸資産の増加額11,845百万円（前連結会計年度比178.8%増）、仕入債務の減少額2,224百万円（前連結会計年度は2,385百万円の増加）、法人税等の支払額6,840百万円（前連結会計年度比36.2%増）等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益21,070百万円（同7.0%増）の増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は4,484百万円（前連結会計年度比81.9%減）となりました。

これは主に、定期預金の純増額1,419百万円（前連結会計年度比93.9%減）、有形固定資産の取得による支出2,151百万円（同43.0%増）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は9,088百万円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。

これは主に、短期借入金の純増額3,226百万円（前連結会計年度比626.6%増）があったものの、長期借入金の返済による支出2,852百万円（同9.8%減）、自己株式の取得による支出5,200百万円（同561.2%増）、配当金の支払額4,222百万円（同25.0%減）があったこと等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率(%)	61.3	65.8	65.6	66.6	68.6
時価ベースの自己資本比率(%)	95.9	89.5	111.3	99.0	147.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.4	1.9	0.8	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	288.8	81.7	45.6	11.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2026年4月8日付「ビーシーピーイーメタケイマンエルピーによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」及び2026年4月27日付「株式併合、単元株式数の定め
の廃止及び定款一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は株式併合及び一連の手続きにより、当社株式
が上場廃止となる予定であることから、2027年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財
務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,725	53,303
売掛金	22,360	23,078
商品及び製品	23,269	30,998
仕掛品	506	368
原材料及び貯蔵品	11,656	17,396
その他	3,676	3,124
貸倒引当金	△43	△29
流動資産合計	119,152	128,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,503	10,006
減価償却累計額	△3,328	△3,638
建物及び構築物（純額）	6,175	6,367
土地	1,765	2,034
リース資産	751	665
減価償却累計額	△425	△455
リース資産（純額）	326	209
建設仮勘定	139	877
その他	4,073	4,144
減価償却累計額	△3,061	△3,116
その他（純額）	1,012	1,028
有形固定資産合計	9,418	10,518
無形固定資産		
のれん	262	242
その他	1,010	1,149
無形固定資産合計	1,272	1,392
投資その他の資産		
投資有価証券	920	1,051
繰延税金資産	1,867	2,127
その他	1,585	2,883
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	4,338	6,027
固定資産合計	15,029	17,937
資産合計	134,182	146,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,065	12,365
短期借入金	8,737	12,873
未払法人税等	2,478	2,295
契約負債	3,414	3,592
製品保証引当金	1,657	2,276
賞与引当金	509	474
株主優待引当金	52	-
役員株式給付引当金	220	49
課徴金引当金	-	251
その他	6,944	8,425
流動負債合計	38,080	42,604
固定負債		
長期借入金	4,706	1,178
退職給付に係る負債	341	330
繰延税金負債	626	645
その他	905	876
固定負債合計	6,579	3,031
負債合計	44,660	45,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,868	3,868
資本剰余金	9,333	9,323
利益剰余金	69,361	79,798
自己株式	△1,616	△6,612
株主資本合計	80,945	86,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	32
為替換算調整勘定	8,332	13,902
退職給付に係る調整累計額	12	8
その他の包括利益累計額合計	8,374	13,944
非支配株主持分	201	220
純資産合計	89,522	100,541
負債純資産合計	134,182	146,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	207,171	224,321
売上原価	155,495	166,621
売上総利益	51,675	57,699
販売費及び一般管理費	32,297	36,583
営業利益	19,378	21,116
営業外収益		
受取利息	1,095	964
負ののれん償却額	18	19
受取手数料	32	29
投資有価証券評価益	-	110
その他	76	65
営業外収益合計	1,223	1,189
営業外費用		
支払利息	324	237
為替差損	87	497
支払手数料	39	44
投資有価証券評価損	37	-
その他	94	157
営業外費用合計	583	936
経常利益	20,018	21,369
特別利益		
固定資産売却益	14	9
資産除去債務履行差額	-	7
事業譲渡益	-	98
貸倒引当金戻入額	-	14
特別利益合計	14	129
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	29	27
減損損失	241	108
事務所移転費用	11	41
課徴金引当金繰入額	-	251
その他	62	-
特別損失合計	344	428
税金等調整前当期純利益	19,687	21,070
法人税、住民税及び事業税	5,660	6,622
法人税等調整額	△49	△228
法人税等合計	5,611	6,394
当期純利益	14,076	14,676
非支配株主に帰属する当期純利益	23	15
親会社株主に帰属する当期純利益	14,052	14,660

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	14,076	14,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	3
為替換算調整勘定	2,526	5,562
退職給付に係る調整額	△5	△3
その他の包括利益合計	2,519	5,562
包括利益	16,595	20,238
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,557	20,230
非支配株主に係る包括利益	37	8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,868	9,333	60,941	△830	73,312
当期変動額					
剰余金の配当			△5,631		△5,631
親会社株主に帰属する当期純利益			14,052		14,052
自己株式の取得				△786	△786
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	8,420	△786	7,633
当期末残高	3,868	9,333	69,361	△1,616	80,945

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30	5,820	17	5,868	165	79,346
当期変動額						
剰余金の配当						△5,631
親会社株主に帰属する当期純利益						14,052
自己株式の取得						△786
自己株式の処分						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	2,512	△5	2,505	36	2,542
当期変動額合計	△1	2,512	△5	2,505	36	10,175
当期末残高	28	8,332	12	8,374	201	89,522

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,868	9,333	69,361	△1,616	80,945
当期変動額					
剰余金の配当			△4,223		△4,223
親会社株主に帰属する当期純利益			14,660		14,660
自己株式の取得				△5,200	△5,200
自己株式の処分				204	204
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△9			△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△9	10,437	△4,996	5,431
当期末残高	3,868	9,323	79,798	△6,612	86,377

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28	8,332	12	8,374	201	89,522
当期変動額						
剰余金の配当						△4,223
親会社株主に帰属する当期純利益						14,660
自己株式の取得						△5,200
自己株式の処分						204
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	5,570	△3	5,569	18	5,587
当期変動額合計	3	5,570	△3	5,569	18	11,019
当期末残高	32	13,902	8	13,944	220	100,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,687	21,070
減価償却費	1,264	1,274
減損損失	241	108
のれん償却額	44	38
負ののれん償却額	△18	△19
受取利息及び受取配当金	△1,095	△964
支払利息	324	237
為替差損益 (△は益)	92	9
固定資産売却損益 (△は益)	△14	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	821	138
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,248	△11,845
営業保証金の増減額 (△は増加)	-	△720
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,385	△2,224
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,245	△956
未払金の増減額 (△は減少)	4	828
預り金の増減額 (△は減少)	△97	285
契約負債の増減額 (△は減少)	193	178
その他	612	2,172
小計	21,443	9,602
利息及び配当金の受取額	1,095	964
利息の支払額	△385	△293
法人税等の支払額	△5,024	△6,840
法人税等の還付額	458	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,587	3,437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△23,080	△1,419
長期性預金の預入による支出	-	△501
投資有価証券の取得による支出	△24	△197
有形固定資産の取得による支出	△1,505	△2,151
有形固定資産の売却による収入	15	5
無形固定資産の取得による支出	△255	△362
差入保証金の差入による支出	△88	△107
差入保証金の回収による収入	11	130
貸付けによる支出	△7	△3
貸付金の回収による収入	15	29
その他	86	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,832	△4,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	444	3,226
長期借入れによる収入	1,200	-
長期借入金の返済による支出	△3,163	△2,852
リース債務の返済による支出	△189	△152
自己株式の取得による支出	△786	△5,200
自己株式の売却による収入	-	113
配当金の支払額	△5,628	△4,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,123	△9,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,249	1,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,119	△8,981
現金及び現金同等物の期首残高	45,174	31,055
現金及び現金同等物の期末残高	31,055	22,073

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社、パソコン及びパソコンパーツ・周辺機器の製造販売を主要な事業内容とする連結子会社、複合カフェ店舗の運営を主要な事業内容とする連結子会社により構成され、主にパソコン市場に立脚した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした事業内容別のセグメントから構成されており、「パソコン関連事業」及び「総合エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	200,761	6,409	207,171	—	207,171
セグメント間の内部売 上高又は振替高	21	—	21	△21	—
計	200,783	6,409	207,192	△21	207,171
セグメント利益	19,129	683	19,813	△435	19,378
セグメント資産	127,614	4,570	132,185	1,997	134,182
その他の項目					
減価償却費	801	402	1,204	60	1,264
のれん償却費	44	—	44	—	44
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	800	1,004	1,805	17	1,823

(注) 1. セグメント利益の調整額△435百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,231百万円、セグメント間取引消去等796百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,997百万円には、セグメント間の債権債務相殺△19,232百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,229百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	パソコン 関連事業	総合エンタ ーテインメ ント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	217,513	6,807	224,321	—	224,321
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16	—	16	△16	—
計	217,529	6,807	224,337	△16	224,321
セグメント利益	21,479	885	22,365	△1,248	21,116
セグメント資産	133,698	5,081	138,780	7,396	146,177
その他の項目					
減価償却費	759	449	1,209	65	1,274
のれん償却費	38	—	38	—	38
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,476	952	2,429	37	2,466

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,248百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,183百万円、セグメント間取引消去等935百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額7,396百万円には、セグメント間の債権債務相殺△10,943百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,340百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、関係会社短期貸付金及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
140,995	60,790	5,385	207,171

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
8,347	565	506	9,418

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
157,140	62,186	4,994	224,321

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産 (単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
8,504	1,645	367	10,518

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
減損損失	150	91	—	241

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	108	—	108

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	44	—	—	44
当期末残高	281	—	—	281

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	18	—	—	18
当期末残高	19	—	—	19

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	38	—	—	38
当期末残高	242	—	—	242

なお、2010年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	全社・消去	合計
当期償却額	19	—	—	19
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	914.45円	1,065.23円
1株当たり当期純利益	143.07円	153.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、期末発行済株式総数の計算において控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、前連結会計年度546,100株、当連結会計年度330,000株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度546,100株、当連結会計年度409,286株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,052	14,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	14,052	14,660
期中平均株式数(株)	普通株式 98,221,525	普通株式 95,580,791

(重要な後発事象)

(当社株式に対する公開買付けの結果及び主要株主の異動)

当社は、2026年2月5日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト(MBO)のための一連の取引(以下「本取引」といいます。)の一環として行われるビーシーピーイー メタ ケイマン エルピー(BCPE Meta Cayman, L.P.) (以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し、本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式を非公開化することを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

本公開買付けは、2026年2月6日から2026年4月7日まで実施され、応募株券等の総数が買付予定数の下限62,785,300株に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件が付されておりましたが、当社株式70,792,445株の応募があり、応募された当社株式の数の合計が買付予定数の下限(62,785,300株)以上となり、本公開買付けが成立しております。

本公開買付の結果、2026年4月14日(本公開買付けの決済の開始日)付で、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の所有する議決権の割合が50%を超えることとなるため、公開買付者は、新たに親会社に該当することとなりました。

(株式併合、単元株式数の定めの変更及び定款一部変更)

当社は、2026年4月27日開催の取締役会において、2026年5月27日開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」といいます。)を招集し、本臨時株主総会に株式併合、単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

なお、株式併合比率は当社株式23,500,000株を1株に併合するものであり、当社は一連の手続きを経て、2026年6月16日をもって上場廃止となる予定です。

詳細につきましては、2026年4月27日公表の「株式併合、単元株式数の定めの変更及び定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の消却)

当社は、2026年4月27日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、当該自己株式の消却は、2026年5月27日開催予定の臨時株主総会において、株式併合に関する議案が原案のとおり承認可決されることを条件としております。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の数

7,596,780株(消却前の発行済株式の総数に対する割合7.46%)

(注) 小数点以下第三位を四捨五入しております。

3. 消却予定日

2026年6月17日

(ご参考)

消却後の当社の発行済株式総数は94,177,920株となります。

なお、上記の消却する株式の数は、当社が保有する自己株式(2026年4月14日時点の自己株式7,266,780株及び2026年6月17日までに当社が無償取得を行う予定の当社の株式給付信託(BBT)制度の信託財産として受託者である株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式330,000株)の全部に相当します。